

令和2年9月30日 厚生労働省より令和元年 雇用動向調査結果の概要が発表されました。

調査の概要は、下記の項目ですが、数回に渡りブログに記載していきます。

- ①入職と離職の推移
- ②産業別の入職と離職
- ③性、年齢階級別の入職と離職
- ④転職入職者の状況
- ⑤離職理由別離職の状況
- ⑥付属統計表

細かい数字も出てきますが、ざっくりと把握することが重要です。

合わせて、調査に関する用語の定義が厚生労働省のHPに記載されているので合わせて確認してください。

1 入職と離職の推移

(1) 令和元年の入職と離職

令和元年1年間の入職者数は 8,435.4 千人、離職者数は 7,858.4 千人で、入職者が離職者を 577.0 千人上回っている。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数 4,348.2 千人、離職者数 4,171.2 千人で、入職者が離職者を 177.0 千人上回っている。パートタイム労働者は、入職者数 4,087.2 千人、離職者数 3,687.2 千人で、入職者が離職者を 400.0 千人上回っている。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率をみると、入職率は 16.7%、離職率は 15.6%で、入職超過率は 1.1 ポイントとなっている。

前年と比べると、入職率が 1.3 ポイント、離職率が 1.0 ポイントそれぞれ上昇し、入職超過率は拡大した。

性別にみると、男性の入職率が 14.0%、離職率が 13.4%、女性の入職率が 20.0%、離職率が 18.2%、就業形態別にみると、一般労働者の入職率が 11.9%、離職率が 11.4%、パートタイム労働者の入職率が 29.2%、離職率が 26.4%で、いずれも入職超過となっている。

前年と比べると、男女ともに入職率、離職率は上昇した。また、一般労働者、パートタイム労働者ともに入職率、離職率は上昇した。

(解説) まずは、用語の定義から確認します。

用語の定義は、厚生労働省の HP に掲載されています。

■用語の解説

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「入（離）職率」

常用労働者数に対する入（離）職者の割合をいい、次式により算出している。

入（離）職率＝入（離）職者数／1月1日現在の常用労働者数

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

(1) 期間を定めずに雇われている者

(2) 1 か月以上の期間を定めて雇われている者

(注) 平成 30 年上半期調査から常用労働者の定義を変更し、「1 か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1 か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者で、前 2 か月それぞれ 18 日以上雇われた者」は削除した。

上記の定義を踏まえて、「(1) 令和元年の入職と離職」のポイントを確認します。

・入職者…840 万人

・離職者…780 万人

(桁が分かりにくいのですが、8,435.4 千人＝8,435,400 人 つまり 840 万人)

・入職率…16.7%

・離職率…15.6%

入職超過率は 1.1 ポイント。

・前年と比べると、男女ともに入職率、離職率は上昇。

・一般労働者、パートタイム労働者ともに入職率、離職率は上昇。

東京都の人口が約 1,400 万人。大阪府の人口は約 900 万人。

1 年間に大阪府の人口と同じ位の者が入職することになります。

(2) 各就業形態の雇用形態別入職と離職の状況

令和元年1年間の入職者数と離職者数を就業形態、雇用形態別にみると、入職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が 3,095.6 千人、「雇用期間の定めあり」が 1,252.6 千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が 1,832.4 千人、「雇用期間の定めあり」が 2,254.8 千人となっている。

離職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が 3,047.3 千人、「雇用期間の定めあり」が 1,123.9 千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が 1,144.8 千人、「雇用期間の定めあり」が 2,542.5 千人となっている。

前年と比べると一般労働者、パートタイム労働者ともに「雇用期間の定めなし」は入職者数、離職者数ともに増加し、「雇用期間の定めあり」は一般労働者が入職者数、離職者数ともに減少し、パートタイム労働者が入職者数、離職者数ともに増加した。

入職者 840 万人のうち

一般の期間の定めなし…300 万人

一般の期間の定めあり…130 万人

パートの期間の定めなし…180 万人

パートの期間の定めなし…230 万人

離職者 780 万人のうち

一般の雇用期間の定めなし…300 万人

一般の雇用期間の定めあり…110 万人

パートの雇用期間の定めなし…115 万人

パートの雇用期間の定めあり…255 万人

(3) 職歴別入職者数、入職率の状況

令和元年 1 年間の入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は 5,409.9 千人で、転職入職率が 10.7%、未就業入職者数は 3,025.5 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 1,416.2 千人で、未就業入職率が 6.0%となっている。

前年と比べると、転職入職率は 0.7 ポイント、未就業入職率は 0.5 ポイントそれぞれ上昇した。

性別にみると、男性は転職入職者数が 2,532.0 千人、未就業入職者数が 1,284.2 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 770.6 千人で、転職入職率は 9.3%と 1.0 ポイント、未就業入職率は 4.7%と 0.2 ポイントそれぞれ上昇した。

女性は転職入職者数が 2,877.9 千人、未就業入職者数が 1,741.3 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 645.6 千人で、転職入職率は 12.5%と 0.6 ポイント、未就業入職率は 7.5%と 0.9 ポイントそれぞれ上昇した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が 3,057.8 千人、未就業入職者数が 1,290.4 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 890.4 千人で、転職入職率は 8.4%、未就業入職率は 3.5%となっている。

パートタイム労働者は転職入職者数が 2,352.1 千人、未就業入職者数が 1,735.1 千人、未就業入職者数のうち、新規学卒者は 525.9 千人で、転職入職率は 16.8%、未就業入職率は 12.4%となっている。

■用語の解説

「転職入職者」…入職者のうち、入職前 1 年間に就業経験のある者をいう。

「未就業入職者」…入職者のうち、入職前 1 年間に就業経験のない者をいう。

(解説)

入職者 840 万人の内訳

- 転職入職者…540 万人
- 未就業者 300 万人

(300 万人の内、新卒は 140 万人)

ざっくりとした数字として、

転職者は、年間 500 万人で、内新卒が 140 万人。